

(令和1の1)

令和元年5月29日  
定時評議員会議定

# 報 告 書

一般財団法人 新潟県教職員厚生財団

新潟市中央区東中通一番町86番地73

## 目 次

報告 1	支部長の一部退任及び後任支部長の委嘱について	2
報告 2	平成 3 0 年度公益目的支出計画実施報告について	2
報告 3	平成 3 0 年度事業報告について	2 ~ 6
報告 4	平成 3 0 年度会計決算及び監査報告について	7 ~ 1 1
報告 5	理事・監事の辞任に伴う後任理事・監事の選出について	1 2
報告 6	評議員の一部退任及び後任評議員の選任について	1 2
別表 1	令和元年度 顧問・理事・監事名簿	1 3
別表 2	令和元年度 評議員・支部長氏名一覧	1 4
別表 3	公益目的支出計画実施報告（教育文化活動実施増減計算書）	1 5

## 報告1 支部長の一部退任及び後任支部長の委嘱について

平成31年3月31日をもって、一部の支部長が退職または他支部への異動により退任したので、定款第33条2項の規定に基づき「別表2」のとおり理事長が委嘱した。

なお、支部長の任期は、定款第33条第3項の規定により令和2年3月31日までとする。

## 報告2 平成30年度公益目的支出計画実施報告について

一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律等の整備に関する法律127条3項の規定により、平成30年度の公益目的支出計画実施報告書を認可行政庁へ提出する。

なお、公益目的支出計画実施報告（教育文化活動実施増減計算書）は「別表3」のとおりである。

## 報告3 平成30年度事業報告について

### 1.資産状況

#### (1)総資産 (金額:円)

	3月31日現在	前年同期	増減	前年比
総資産	39,017,322,475	38,914,918,424	102,404,051	100.3

#### (2)正味財産 (金額:円)

	3月31日現在	前年同期	増減	前年比
正味財産	2,918,360,605	2,825,733,299	92,627,306	103.3

### 2.団員数

#### (1)総数 (人数:人)

	3月31日現在	前年同期	増減	前年比
現職団員	18,882	19,132	△250	98.7
継続団員	4,208	4,054	154	103.8
計	23,090	23,186	△96	99.6

#### (2)入退団状況 (人数:人)

		平成30年	平成29年	平成28年	平成27年	平成26年
入 団	現職団員	561	413	515	551	500
	継続団員	342	356	310	308	311
	計	903	769	825	859	811
退 団	現職団員	811	783	734	786	767
	継続団員	188	164	158	190	504
	計	999	947	892	976	1,271

### 3.厚生資金積立金 (金額:円)

	3月31日現在	前年同期	増減	前年比
現職団員	26,510,733,105	26,955,795,763	△445,062,658	98.3
継続団員	9,436,921,949	8,978,940,221	457,981,728	105.1
計	35,947,655,054	35,934,735,984	12,919,070	100.0

1人平均積立金額 現職団員 1,404,021円 99.7%(前年比)  
 1人平均積立金額 継続団員 2,242,615円 101.3%(前年比)

#### 4.貸付事業

##### (1)各種資金貸付残高

(件数:件,金額:円)

	件 数			金 額		
	3月31日現在	前年同期	前年比	3月31日現在	前年同期	前年比
①生活資金	2,277	2,386	95.4	1,042,597,211	1,063,955,450	98.0
②自動車資金	1,209	1,278	94.6	1,235,932,004	1,243,270,107	99.4
③結婚資金	131	136	96.3	150,054,089	164,301,794	91.3
④入学資金	535	590	90.7	640,477,153	701,865,205	91.3
⑤学 資 金	760	797	95.4	795,540,466	845,578,628	94.1
⑥災 害 資 金	3	4	75.0	1,215,825	1,644,796	73.9
⑦住宅・宅地資金	420	456	92.1	1,214,093,521	1,447,503,041	83.9
計	5,335	5,647	94.5	5,079,910,269	5,468,119,021	92.9

##### (2)各種資金貸付状況

###### ア.総括表

(件数:件,金額:円)

	平成30年度貸付	前 年 同 期	増 減	前 年 比
貸付件数	1,061	1,159	△98	91.5
貸付金額	1,301,710,000	1,396,360,000	△94,650,000	93.2

###### イ.生活資金貸付

(件数:件,金額:円)

	平成30年度貸付	前 年 同 期	増 減	前 年 比
貸付件数	614	627	△13	97.9
貸付金額	439,660,000	421,760,000	17,900,000	104.2

###### ウ.自動車資金貸付

(件数:件,金額:円)

	平成30年度貸付	前 年 同 期	増 減	前 年 比
貸付件数	252	304	△52	82.9
貸付金額	450,850,000	506,800,000	△55,950,000	89.0

###### エ.結婚資金貸付

(件数:件,金額:円)

	平成30年度貸付	前 年 同 期	増 減	前 年 比
貸付件数	17	20	△3	85.0
貸付金額	27,200,000	42,200,000	△15,000,000	64.5

###### オ.入学資金貸付

(件数:件,金額:円)

	平成30年度貸付	前 年 同 期	増 減	前 年 比
貸付件数	50	62	△12	80.6
貸付金額	111,200,000	137,000,000	△25,800,000	81.2

###### カ.学資金貸付

(件数:件,金額:円)

	平成30年度貸付	前 年 同 期	増 減	前 年 比
貸付件数	108	118	△10	91.5
貸付金額	185,800,000	176,600,000	9,200,000	105.2

## キ.災害資金貸付

(件数:件,金額:円)

	平成30年度貸付	前年同期	増減	前年比
貸付件数	0	0	0	—
貸付金額	0	0	0	—

## ク.住宅・宅地資金貸付

(件数:件,金額:円)

	平成30年度貸付	前年同期	増減	前年比
貸付件数	20	28	△8	71.4
貸付金額	87,000,000	112,000,000	△25,000,000	77.7

## 5.厚生費贈与事業

## (1)普通厚生費

(金額:円)

	平成30年度	前年同期	増減	前年比
贈与総額	31,453,109	31,576,337	△123,228	99.6
1人平均贈与額	1,362	1,362	0	100.0

## (2)特別厚生費

(件数:件,金額:円)

	件数			金額		
	平成30年度	前年同期	前年比	平成30年度	前年同期	前年比
①弔慰金	67	61	109.8	7,360,000	6,690,000	110.0
②災害見舞金	16	16	100.0	1,400,000	1,050,000	133.3
③病気見舞金	558	506	110.3	11,140,000	10,090,000	110.4
④香げ料	1,257	1,291	97.4	20,480,000	20,440,000	100.2
⑤結婚祝金	330	267	123.6	16,175,000	13,075,000	123.7
⑥就学祝金	558	556	100.4	11,120,000	11,060,000	100.5
⑦出生祝金	610	591	103.2	12,150,000	11,720,000	103.7
⑧永年団員祝金	1,724	1,053	163.7	42,570,000	34,570,000	123.1
⑨養育費	0	0	—	0	0	—
計	5,120	4,341	117.9	122,395,000	108,695,000	112.6

※出生祝金に出生見舞金 7件 140,000円を含む。

## (3)退団慰労金贈与事業

(件数:件,金額:円)

	件数			金額		
	平成30年度	前年同期	前年比	平成30年度	前年同期	前年比
退団慰労金	78	75	104.0	2,960,000	2,530,000	117.0

## (4)教職員手帳等贈与事業

(件数:冊)

	平成30年度	前年同期	増減	前年比
教職員手帳	13,100	12,700	400	103.1
ダイアリー	8,100	8,400	△300	96.4
計	21,200	21,100	100	100.5

\*現職団員は希望により教職員手帳かダイアリーのどちらか、継続団員は教職員手帳を贈与

## (5)退職を祝う会

(人数:人)

	平成 30 年度	前 年 同 期	増 減	前 年 比
招 待 者	671	657	14	102.1
参 加 者	210	190	20	110.5
出 席 率	31.3%	28.9%	—	—

## (6)継続団員連絡会

(人数:人)

	平成 30 年度	前 年 同 期	増 減	前 年 比
招 待 者	4,305	4,143	162	103.9
参 加 者	1,144	1,135	9	100.8
出 席 率	26.6%	27.4%	—	—

## 6.生命保険団体取扱

## (1)普通保険(三井生命)

## ア.保有契約状況

(件数:件,金額:円)

	3 月 31 日現在	前 年 同 期	増 減	前 年 比
件 数	4,655	4,977	△322	93.5
保 険 金 額	22,423,382,000	23,892,310,600	△1,468,928,600	93.9

## イ.新規契約・消滅状況

(件数:件,金額:円)

	平成 30 年度	前 年 同 期	増 減	前 年 比	
新 規	件 数	293	346	△53	84.7
	保 険 金 額	2,418,630,700	2,788,316,000	△369,685,300	86.7
消 滅	件 数	719	776	△57	92.7
	保 険 金 額	3,877,820,400	4,123,207,100	△245,386,700	94.0

## (2)教職員年金制度加入状況

(人数:人,口数:口)

	3 月 31 日現在	前 年 同 期	増 減	前 年 比
加 入 人 数	2,008	2,091	△83	96.0
加 入 口 数	54,747	58,000	△3,253	94.4

## 7.教育・文化活動実施状況

(助成:件,金額:円)

	3 月 31 日現在	前年同期	増減	前年比	
事業助成	支部単位助成事業	10	11	△1	90.9
	金 額	940,000	1,040,000	△100,000	90.4
	伝統文化・芸術の継承・ サークル活動等	90	89	1	101.1
	金 額	4,320,000	4,270,000	50,000	101.2
	全県規模の研究指定校・ 研究物発行団体等	8	13	△5	61.5
	金 額	560,000	910,000	△350,000	61.5
特別事業助成	14	13	1	107.7	
金 額	5,000,000	2,600,000	2,400,000	192.3	
団 体 助 成	35	34	1	102.9	
金 額	9,950,000	9,855,000	95,000	101.0	

深めよう絆にいがた県民会議	1	1	0	100.0
金 額	800,000	1,000,000	△200,000	80.0
総 件 数	158	161	△3	98.1
総 額	21,570,000	19,675,000	1,895,000	109.6

8.退職準備金借入銀行あつせん

(件数:件,金額:円)

	件 数			金 額		
	平成 30 年度	前年同期	前年比	平成 30 年度	前年同期	前年比
第 四 銀 行	1	0	—	1,500,000	0	—
北 越 銀 行	0	0	—	0	0	—
大 光 銀 行	0	0	—	0	0	—
計	1	0	—	1,500,000	0	—

9.総合健診(人間ドック)等受診料補助状況

(件数:件,金額:円)

		件 数			金 額		
		平成 30 年度	前年同期	前年比	平成 30 年度	前年同期	前年比
現 職	総 合 健 診	95	50	190.0	1,425,000	760,000	187.5
	オプション検診	920	818	112.5	1,732,900	1,509,700	114.8
継 続	総 合 健 診	1,129	1,029	109.7	17,115,000	15,595,000	109.7
	オプション検診	707	674	104.9	1,528,400	1,470,200	104.0

報告 4 平成 30 年度会計決算及び監査報告について

貸借対照表

一般財団法人 新潟県教職員厚生財団

平成 31 年 3 月 31 日現在

(単位 : 円)

I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	1,484,499	911,942	572,557
郵便振替	50,191,331	24,040,054	26,151,277
普通預金	1,650,501,106	1,646,591,771	3,909,335
定期預金(1)	140,000,000	640,000,000	△ 500,000,000
有価証券(1)	1,100,000,000	1,000,000,000	100,000,000
前払金	99,772	99,772	0
未収保険料	0	41,352	△ 41,352
未収手数料	2,375,562	2,528,368	△ 152,806
未収利息	75,850,185	67,367,022	8,483,163
未収金	188,276	11,344,095	△ 11,155,819
流動資産合計	3,020,690,731	3,392,924,376	△ 372,233,645
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
有価証券(2)	50,000,000	50,000,000	0
基本財産合計	50,000,000	50,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	58,670,000	54,449,000	4,221,000
特定資産合計	58,670,000	54,449,000	4,221,000
(3) その他固定資産			
建物	248,434,155	248,434,155	0
建物減価償却累計額	△ 21,783,456	△ 13,862,199	△ 7,921,257
構築物	25,951,725	25,951,725	0
構築物減価償却累計額	△ 4,781,606	△ 3,042,840	△ 1,738,766
什器備品	8,264,895	8,264,895	0
什器備品減価償却累計額	△ 3,534,726	△ 2,669,621	△ 865,105
リース資産	7,043,760	7,043,760	0
リース資産減価償却累計額	△ 2,817,504	△ 1,408,752	△ 1,408,752
土地	163,258,520	163,258,520	0
生活資金貸付金	1,042,597,211	1,063,955,450	△ 21,358,239
住宅・宅地資金貸付金	1,214,093,521	1,447,503,041	△ 233,409,520
学資金貸付金	795,540,466	845,578,628	△ 50,038,162
入学資金貸付金	640,477,153	701,865,205	△ 61,388,052
災害資金貸付金	1,215,825	1,644,796	△ 428,971
自動車資金貸付金	1,235,932,004	1,243,270,107	△ 7,338,103
結婚資金貸付金	150,054,089	164,301,794	△ 14,247,705
有価証券(3)	30,388,015,712	29,517,456,384	870,559,328
その他固定資産合計	35,887,961,744	35,417,545,048	470,416,696
固定資産合計	35,996,631,744	35,521,994,048	474,637,696
資産合計	39,017,322,475	38,914,918,424	102,404,051
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	3,743,225	3,872,426	△ 129,201
未払法人税等	70,000	70,000	0
未払消費税等	1,024,800	1,807,600	△ 782,800
リース債務	1,408,752	1,408,752	0
預り金	669,292	626,201	43,091
前受金	42	6,103	△ 6,061
個人年金保険料預り金	18,756,000	19,760,000	△ 1,004,000
月払保険料預り金	61,742,066	65,879,891	△ 4,137,825
期末勤勉手当引当金	2,405,135	2,342,912	62,223
流動負債合計	89,819,312	95,773,885	△ 5,954,573
2. 固定負債			
リース債務	2,817,504	4,226,256	△ 1,408,752
現職団員積立金	26,510,733,105	26,955,795,763	△ 445,062,658
継続団員積立金	9,436,921,949	8,978,940,221	457,981,728
退職給付引当金	44,657,000	44,032,000	625,000
役員退職慰労引当金	14,013,000	10,417,000	3,596,000
固定負債合計	36,009,142,558	35,993,411,240	15,731,318
負債合計	36,098,961,870	36,089,185,125	9,776,745
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	( 50,000,000 )	( 50,000,000 )	( 0 )
(うち特定資産への充当額)	( 0 )	( 0 )	( 0 )
正味財産合計	2,918,360,605	2,825,733,299	92,627,306
負債及び正味財産合計	39,017,322,475	38,914,918,424	102,404,051

正味財産増減計算書

一般財団法人 新潟県教職員厚生財団

平成 30年 4月 1日から平成 31年 3月31日まで

(単位:円)

I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	405,000	405,000	0
債券利子	405,000	405,000	0
特定資産運用益	5,429	5,462	△ 33
特定資産受取利息	5,429	5,462	△ 33
資金運用収益	405,316,106	397,413,107	7,902,999
預金利子	56,951	63,535	△ 6,584
債券利子	405,259,155	397,349,572	7,909,583
事業収益	105,695,472	111,629,172	△ 5,933,700
貸付金利子	73,974,235	77,918,836	△ 3,944,601
保険料取扱手数料	31,721,237	33,710,336	△ 1,989,099
雑収益	6,420	38,996	△ 32,576
雑収益	6,420	38,996	△ 32,576
経常収益計	511,428,427	509,491,737	1,936,690
(2) 経常費用			
事業費	230,496,819	211,974,598	18,522,221
普通厚生費	31,619,996	31,576,337	43,659
特別厚生費	122,395,000	108,695,000	13,700,000
教育文化振興費	21,570,000	19,675,000	1,895,000
事業振興費	6,807,996	6,748,488	59,508
支部運営費	320,000	320,000	0
諸費	44,823,827	42,429,773	2,394,054
退団慰労金	2,960,000	2,530,000	430,000
管理費	188,234,302	194,634,560	△ 6,400,258
会議費	1,430,450	1,439,164	△ 8,714
人件費	77,813,190	79,672,258	△ 1,859,068
出張旅費	1,245,908	1,266,738	△ 20,830
需要費	21,443,968	22,197,530	△ 753,562
電算委託費	3,888,000	3,888,000	0
調査研究費	1,398,327	1,303,018	95,309
租税公課	65,787,718	66,145,544	△ 357,826
営繕管理費	597,456	732,024	△ 134,568
火災保険料	209,620	209,620	0
警備保障費	789,264	789,264	0
光熱水費	1,115,382	1,108,255	7,127
減価償却費	11,933,880	14,786,679	△ 2,852,799
雑費	581,139	1,096,466	△ 515,327
経常費用計	418,731,121	406,609,158	12,121,963
当期経常増減額	92,697,306	102,882,579	△ 10,185,273
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	92,697,306	102,882,579	△ 10,185,273
法人税、住民税及び事業税	70,000	70,000	0
当期一般正味財産増減額	92,627,306	102,812,579	△ 10,185,273
一般正味財産期首残高	2,825,733,299	2,722,920,720	102,812,579
一般正味財産期末残高	2,918,360,605	2,825,733,299	92,627,306
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	2,918,360,605	2,825,733,299	92,627,306

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

- (1) 公益法人会計基準  
公益法人会計基準（平成20年4月11日、平成21年10月16日改正、内閣府公益認定等委員会）を採用している。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価法  
満期保有目的の債券は償却原価法（定額法）を、その他の有価証券は期末日の市場価格等に基づく時価法による。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
  - ① 建物及び構築物は定額法、什器備品は定率法による。
  - ② ソフトウェアは定額法による。
  - ③ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。
- (4) 引当金の計上基準
  - ① 期末勤労手当引当金  
期末勤労手当支給見込額の当年度負担額を計上している。
  - ② 退職給付引当金  
職員に対する期末退職給与の自己都合に相当する支給額を計上している。
  - ③ 役員退職慰労引当金  
役員への退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。
- (5) 消費税等の会計処理  
税込方式による。

### 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
有価証券(2)	50,000,000	0	0	50,000,000
小計	50,000,000	0	0	50,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	54,449,000	4,221,000	0	58,670,000
小計	54,449,000	4,221,000	0	58,670,000
合計	104,449,000	4,221,000	0	108,670,000

### 3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金(2)	0	—	0	—
有価証券(2)	50,000,000	—	(50,000,000)	—
小計	50,000,000	—	(50,000,000)	—
特定資産				
退職給付引当資産	58,670,000	—	—	(58,670,000)
小計	58,670,000	—	—	(58,670,000)
合計	108,670,000	—	(50,000,000)	(58,670,000)

### 4. 満期保有目的債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

種類	帳簿価額	時価	評価損益
有価証券(2)			
地方債	50,000,000	51,480,000	1,480,000
有価証券(3)			
国債	6,729,734,074	7,623,547,250	893,813,176
地方債	3,507,662,738	3,721,152,344	213,489,606
財投債	4,865,899,778	5,336,587,550	470,687,772
事業債	3,105,020,708	3,135,396,900	30,376,192
ユーロ円債	12,179,698,414	12,484,690,000	304,991,586
計	30,388,015,712	32,301,374,044	1,913,358,332

(注) 時価が帳簿価額に比べて30%以上下落しているものについては、時価まで減損処理を行っている。

### 5. その他

- (1) 金融商品に対する取組方針  
当法人は、公益目的事業の財源の相当部分を運用益によって賄うため、債券、株式、投資信託により資産運用する。なお、デリバティブ取引は行わない方針である。
- (2) 金融商品の内容及びそのリスク  
投資有価証券は、債券、株式、投資信託であり、発行体の信用リスク、市場価格の変動リスクにさらされている。
- (3) 金融商品のリスクに係る管理体制
  - ① 資産運用規程に基づく取引  
金融商品の取引は、当法人の資産運用規程に基づき行う。
  - ② 信用リスクの管理  
債券については、発行体の状況を定期的に把握し、理事会に報告する。
  - ③ 市場リスクの管理  
株式については、時価を定期的に把握し、理事会に報告する。  
投資信託については、関連する市場の動向を把握し、運用状況を理事会に報告する。

## 附属明細書

### 1. 基本財産及び特定資産の明細

区分	資産種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産	有価証券(2)	50,000,000	0	0	50,000,000
	基本財産計	50,000,000	0	0	50,000,000
特定資産	退職給付引当資産	54,449,000	4,221,000	0	58,670,000
	特定資産計	54,449,000	4,221,000	0	58,670,000

### 2. 引当金の明細

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
期末勤労手当引当金	2,342,912	2,405,135	2,342,912	0	2,405,135
退職給付引当金	44,032,000	625,000	0	0	44,657,000
役員退職慰労引当金	10,417,000	3,596,000	0	0	14,013,000

# 監査報告書

一般財団法人 新潟県教職員厚生財団  
理事長 涌井 昭夫 殿

令和元年5月10日  
一般財団法人 新潟県教職員厚生財団

監事	鷺尾哲郎	
監事	前澤正人	
監事	土山裕子	
監事	永松司	

私たちは、一般財団法人 新潟県教職員厚生財団の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの、事業年度の監査を行いました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

## 1. 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事及び使用人等と意思疎通を図り、事業の報告を受けるとともに、重要な決裁書類等を閲覧し、当財団の事務所において業務及び財産の状況を調査しました。

さらに、会計帳簿及び関係書類の調査など、必要と思われる当該事業年度の計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細並びに公益目的支出計画実施報告書を閲覧し、その妥当性を検討いたしました。

## 2. 監査の結果

- (1) 事業報告及びその附属明細書の内容は真実であると認めます。
- (2) 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はないと認めます。
- (3) 計算書類及びその附属明細書は、当事業年度の財産及び損益のすべての重要な点において適正に表示していると認めます。
- (4) 公益目的支出計画実施報告書は、法令又は定款に従い法人の公益目的支出計画の実施の状況を正しく示していると認めます。

以上

# 独立監査人の監査報告書

令和元年5月15日

一般財団法人新潟県教職員厚生財団

理事長 涌井昭夫 殿

## EY新日本 有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

塚田一誠 

当監査法人は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第199条において準用する同法第124条第2項第1号の規定に基づき、一般財団法人新潟県教職員厚生財団の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの平成30年度の貸借対照表及び損益計算書（公益認定等ガイドラインⅡ-4の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。）並びにその附属明細書並びに財務諸表に対する注記について監査し、併せて、貸借対照表内訳表及び正味財産増減計算書内訳表（以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。）について監査を行った。

### 財務諸表等に対する理事者の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表等に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表等の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表等の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表等の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産及び損益（正味財産増減）の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

一般財団法人新潟県教職員厚生財団と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

#### 報告5 理事・監事の辞任に伴う後任理事・監事の選出について

定款第29条第1項の規定により、理事・監事全員が令和元年5月29日をもって任期満了となるので、定款第18条の規定により、令和元年度定時評議員会において理事・監事を「別表1」のとおり選任する。

選任する理事及び監事の人数

- ・理事 18名
- ・監事 4名

#### 報告6 評議員の一部退任及び後任評議員の選任について

平成31年3月31日をもって、一部の評議員が退職または他支部への異動により辞任したので、定款第15条第2項の規定により、令和元年度定時評議員会において「別表2」のとおり後任評議員を選任する。

別表 1

## 令和元年度 顧問・理事・監事名簿

No.	役 職	氏 名	所 属 先 等
1	顧 問	高 橋 信	新潟県教職員厚生財団元理事長
2		涌 井 昭 夫	新潟県教職員厚生財団前理事長
3		長谷川 豊	新潟県学校生活協同組合組合長
1	理事長	桑 原 直 哉	新潟県教職員厚生財団
2	副理事長	八 木 克 洋	新潟県教職員組合執行委員長
3	専務理事	坂 井 育 男	新潟県教職員厚生財団
4	常務理事	猪 股 博 英	新任 新潟県教職員厚生財団
5	理 事	市 川 亮	新任 新潟県立新潟高等学校長
6		中 戸 義 文	新任 新潟県立新発田高等学校長
7		今 井 聡 己	新任 新潟県立江南高等特別支援学校長
8		高 橋 恒 彦	新潟市立鳥屋野中学校長
9		吉 田 隆	新任 新潟市立新潟小学校長
10		鈴 木 正 美	村上市立村上小学校長
11		熊 倉 達 也	長岡市立阪之上小学校長
12		関 谷 祐 二	長岡市立表町小学校長
13		佐 藤 幹 夫	上越市立城西中学校長
14		中 島 秀 晴	上越市立大町小学校長
15		宮 野 正 則	新任 妙高市立新井小学校長
16		清 水 伸 二	新潟県学校生活協同組合専務理事
17		新 井 秀 和	新潟県学校生活協同組合常務理事
18		青 柳 拓 二	新潟県教職員組合書記長
1	監 事	鷺 尾 哲 郎	長岡市立東北中学校長
2		前 澤 正 人	小千谷市立小千谷中学校長
3		中 島 崇	新任 新潟県教職員組合副執行委員長
4		永 松 司	大樹生命保険株式会社新潟支社長

別表2

## 令和元年度 評議員・支部長氏名一覧

No.	支 部	評議員氏名	学 校 名	備 考	支部長氏名	学 校 名	備 考
1	新潟北区	戸川 美子	早通南小学校	新任	石田 正文	松浜小学校	新任
2	新潟東区	渡辺 真也	牡丹山小学校	新任	石川 治	東山の下小学校	
3	新潟中央区	大井 隆	上所小学校		須田 哲明	沼垂小学校	新任
4	新潟江南区	川又 健司	東曾野木小学校		津野 治彦	亀田小学校	
5	新潟秋葉区	間 嶋 哲	新津第三小学校	新任	田邊 裕一	新津第一小学校	
6	新潟南区	椿坂 恭永	根岸小学校		上澤田 誠	大通小学校	
7	新潟西区	武井 真一郎	立仏小学校	新任	杉中 規彦	青山小学校	
8	新潟西蒲区	松野 孝雄	曾根小学校		小濱 亨	巻北小学校	
9	新潟市中学校	伊藤 雅人	上山中学校	新任	若月 弘久	白根北中学校	新任
10	長岡・三島	若月 典明	中島小学校		宮 宏之	旭岡中学校	
11	上 越 市	中野 英康	大潟町小学校	新任	竹内 学	直江津中学校	新任
12	三 条 市	小林 徹哉	裏館小学校		土田 栄林	栄中中学校	新任
13	柏崎・刈羽	佐藤 克己	刈羽小学校		若月 俊彦	瑞穂中学校	
14	新発田市	佐藤 政志	第一中学校		藤井 聡	御免町小学校	
15	小千谷市	佐藤 務	東小千谷小学校		岡村 秀一	小千谷小学校	
16	加茂・南蒲	北山 智博	田上中学校	新任	栢森 耕太郎	加茂小学校	新任
17	十日町・中魚	若林 靖人	南中学校		山岸 一朗	十日町小学校	新任
18	見 附 市	小堺 和也	西中学校		高橋 正則	見附小学校	
19	村上・岩船	島田 芳樹	さんぼく小学校	新任	今井 学	岩船中学校	新任
20	燕・西蒲	水戸 巖	分水中学校	新任	長谷川 栄	吉田小学校	
21	糸魚川市	西脇 倫明	能生中学校	新任	松永 勝栄	根知小学校	新任
22	妙高市	藤田 由江	新井北小学校		村井 友明	新井中学校	
23	五 泉 市	高津 清一	愛宕小学校	新任	甲斐 浩之	村松小学校	
24	阿賀野・北蒲	三浦 学	聖籠中学校	新任	佐藤 元彦	水原小学校	
25	佐 渡 市	香遠 正浩	金井中学校	新任	新発田 靖	金井小学校	
26	胎 内 市	丹後 裕	胎内小学校	新任	石塚 文弘	中条小学校	
27	魚 沼 市	樋口 健一	小出小学校		山之内 方史	堀之内小学校	
28	南 魚 沼	滝沢 正浩	城内小学校		長澤 俊英	六日町中学校	
29	東蒲原郡	長谷川 秀夫	阿賀津川中学校		丸山 裕輔	上川小学校	新任
30	高等学校	柳沢 幸也	高田北城高等学校	新任	上原 洋一	新潟中央高等学校	
31	高等学校	中田 亮一	三条高等学校				
32	高等学校	仲野 孝	新潟商業高等学校	新任			
33	特別支援学校	長谷川 紘	高田特別支援学校	新任	小玉 義明	はまなす特別支援学校	
34	大 学				藤村 忍	新潟大学農学部	
35	新 事 研	諏佐 ます子	長岡南中学校				

別表 3

**公益目的支出計画実施報告**  
**教育文化活動実施増減計算書(継続事業)**  
(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

一般財団法人 新潟県教職員厚生財団

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
經常収益			
經常収益計	0	0	0
經常費用			
事業費			
教育文化振興費	21,570,000	19,675,000	1,895,000
管理費			
人件費	908,308	923,799	△ 15,491
需要費(消耗品費)	7,697	6,348	1,349
租税公課	723,664	727,600	△ 3,936
営繕管理費	6,572	8,052	△ 1,480
火災保険料	2,305	2,305	0
警備保障費	8,681	8,681	0
光熱水費	12,269	12,190	79
經常費用計	23,239,496	21,363,975	1,875,521
当期經常増減額	△ 23,239,496	△ 21,363,975	△ 1,875,521
經常外収益			
經常外収益計	0	0	0
經常外費用			
經常外費用計	0	0	0
当期經常外増減額	0	0	0
当期増減額(經常増減額+經常外増減額)	△ 23,239,496	△ 21,363,975	△ 1,875,521
期首公益目的財産額	1,314,019,447	1,335,383,422	△ 21,363,975
当期公益目的事業支出額	△ 23,239,496	△ 21,363,975	△ 1,875,521
期末公益目的財産額残高	1,290,779,951	1,314,019,447	△ 23,239,496